

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 功

【本店の所在の場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間		自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
売上高	(百万円)	26,228	29,264	109,519
経常利益	(百万円)	1,182	2,056	5,243
四半期(当期)純利益	(百万円)	657	1,026	2,666
純資産額	(百万円)	29,636	32,062	31,373
総資産額	(百万円)	54,507	59,410	57,201
1株当たり純資産額	(円)	1,420.23	1,536.51	1,503.49
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	31.53	49.21	127.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.4	54.0	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,951	2,773	5,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,321	1,387	4,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	579	59	713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,431	5,184	3,858
従業員数	(名)	937	1,027	942

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,027 (2,703)
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,006 (2,481)
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

商品別売上状況

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
青果	4,032	108.8
海産	2,794	105.6
精肉	3,105	113.0
日配	4,477	106.7
生鮮計	14,410	108.4
一般食品	7,865	115.1
菓子	4,746	116.3
雑貨	1,476	112.5
グロサリーギフト	59	91.4
グロサリー計	14,148	115.1
その他	705	110.6
合計	29,264	111.6

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
青果	3,098	106.7
海産	1,888	104.3
精肉	2,081	112.5
日配	2,644	103.2
生鮮計	9,712	106.4
一般食品	6,399	112.7
菓子	3,642	115.7
雑貨	1,133	107.7
グロサリーギフト	46	99.2
グロサリー計	11,222	113.1
その他	612	109.8
合計	21,547	109.9

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行、資源及び原材料価格の高騰、不安定な中東情勢並びに欧州財政危機により企業業績の悪化が懸念される中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた生産拠点及び物流機能の復興並びに福島第一原子力発電所の事故による電力供給不足問題等が長期化し、政治の混迷がこれに拍車をかけ、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策を実施する中、大震災及び原発事故の影響による不安定な商品調達及び電力供給不足への対応に迫られております。また、依然として低迷する雇用や所得環境が続く、復興財源及び消費税増税の論議等により将来的な不安から個人消費が抑制され、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中で当企業集団は、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活をサポートするという社会的役割を果たすため、企業集団の総力を挙げ、自社物流センターを最大限に活用した商品調達を行い、安定的な商品供給を行いました。また、店頭での募金活動に加え当社からの義援金の寄付を日本赤十字社を通じて実施したほか、被災地への支援物資の提供等を行いました。

店舗運営におきましては、当企業集団の最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、LSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを継続的に推進しております。これにより販売管理費を削減するだけでなく、購買頻度の高い商品群のさらなる価格強化、売場づくりの活性化を図り、地域社会の皆様のニーズに 대응しております。当第1四半期連結会計期間におきましては、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため既存店2店舗の改装並びに夏季の電力不足への対策を開始いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制の充実を行い、店舗作業の軽減及び利益貢献を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における経営成績は、売上高が29,264百万円（前年同期比111.6%）、営業収入を含む営業収益が29,836百万円（前年同期比111.4%）、営業利益が2,005百万円（前年同期比177.1%）、経常利益が2,056百万円（前年同期比173.9%）、四半期純利益が1,026百万円（前年同期比156.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,209百万円増加し59,410百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加し10,195百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,326百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加し49,215百万円となりました。この主な要因は、新規出店の店舗用地取得等により土地が619百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,520百万円増加し27,348百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加し14,726百万円となりました。この主な要因は、買掛

金が808百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ889百万円増加し12,622百万円となりました。この主な要因は、当期より新たに適用された資産除去債務に関する会計基準に基づき、資産除去債務として615百万円を計上したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ688百万円増加し32,062百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が693百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,326百万円増加し、5,184百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,773百万円(前年同四半期比142.2%)となり、前年同四半期に比べ822百万円増加いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,387百万円(前年同四半期比105.0%)となり、前年同四半期に比べ66百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同四半期比10.3%)となり、前年同四半期に比べ519百万円減少いたしました。これは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日		20,867,800		3,912		4,102

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,864,800	208,648	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,648	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	1,040	986	987
最低(円)	742	907	902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役人事教育部長	常務取締役人事総務部長	福島 敏男	平成23年6月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,184	3,858
売掛金	197	129
商品及び製品	3,216	3,121
原材料及び貯蔵品	76	74
繰延税金資産	653	527
その他	866	1,293
流動資産合計	10,195	9,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,425	20,356
土地	15,164	14,544
その他(純額)	2,580	2,286
有形固定資産合計	38,170	37,188
無形固定資産	783	791
投資その他の資産		
繰延税金資産	700	602
差入保証金	7,788	7,865
その他	1,778	1,753
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	10,261	10,217
固定資産合計	49,215	48,196
資産合計	59,410	57,201

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,939	6,131
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	2,753	2,783
未払法人税等	997	1,276
賞与引当金	811	463
役員賞与引当金	7	53
ポイント引当金	188	186
その他	2,228	2,401
流動負債合計	14,726	14,095
固定負債		
長期借入金	8,002	7,715
退職給付引当金	254	246
役員退職慰労引当金	290	285
預り保証金	2,865	2,879
資産除去債務	615	-
その他	593	604
固定負債合計	12,622	11,732
負債合計	27,348	25,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	24,052	23,359
自己株式	0	0
株主資本合計	32,067	31,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	0
評価・換算差額等合計	4	0
純資産合計	32,062	31,373
負債純資産合計	59,410	57,201

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	26,228	29,264
売上原価	19,637	21,641
売上総利益	6,591	7,623
営業収入	555	572
営業原価	140	135
営業総利益	7,005	8,059
販売費及び一般管理費	5,873	6,054
営業利益	1,132	2,005
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	0	0
受取事務手数料	62	64
違約金収入	-	1
債務勘定整理益	6	6
雑収入	15	11
営業外収益合計	105	103
営業外費用		
支払利息	53	51
貸倒引当金繰入額	-	0
雑損失	1	1
営業外費用合計	54	52
経常利益	1,182	2,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	26	1
災害による損失	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	237
特別損失合計	26	283
税金等調整前四半期純利益	1,157	1,773
法人税、住民税及び事業税	597	968
法人税等調整額	97	221
法人税等合計	499	746
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,026
四半期純利益	657	1,026

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,157	1,773
減価償却費	536	573
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	317	347
役員賞与引当金の増減額（は減少）	42	45
ポイント引当金の増減額（は減少）	2	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	8
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	5
受取利息及び受取配当金	20	20
支払利息	53	51
固定資産除却損	26	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	237
売上債権の増減額（は増加）	33	68
たな卸資産の増減額（は増加）	115	97
仕入債務の増減額（は減少）	466	808
預り保証金の増減額（は減少）	1	-
その他	661	463
小計	3,086	4,040
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	51	41
法人税等の支払額	1,085	1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,226	1,392
無形固定資産の取得による支出	25	7
投資有価証券の取得による支出	-	67
差入保証金の差入による支出	181	43
差入保証金の回収による収入	139	140
預り保証金の受入による収入	12	19
預り保証金の返還による支出	30	36
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	841	743
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	237	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	3,381	3,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,431	5,184

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業総利益は0百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は245百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は612百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 15,092百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,407百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
ポイント引当金繰入額 2百万円	ポイント引当金繰入額 2百万円
給料及び手当 1,957百万円	給料及び手当 2,127百万円
賞与引当金繰入額 311百万円	賞与引当金繰入額 336百万円
役員賞与引当金繰入額 7百万円	役員賞与引当金繰入額 7百万円
退職給付費用 35百万円	退職給付費用 38百万円
役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	役員退職慰労引当金繰入額 5百万円
地代家賃 922百万円	地代家賃 973百万円
減価償却費 427百万円	減価償却費 464百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 3,431百万円	現金及び預金 5,184百万円
現金及び現金同等物 3,431百万円	現金及び現金同等物 5,184百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,867,800

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	683

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	333	16.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純資産額	1,536円51銭	1株当たり純資産額	1,503円49銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	31円53銭	1株当たり四半期純利益	49円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	657	1,026
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	657	1,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,867	20,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 島根 秀雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 溝口 俊一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1に記載のとおり、従来、物流関連費用については販売費及び一般管理費に計上していたが、当第1四半期連結会計期間より、営業収入に計上している「物流収入」より控除する方法に変更した。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2に記載のとおり、従来、賃貸収入に対応する費用については販売費及び一般管理費に計上していたが、当第1四半期連結会計期間より、営業原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島根 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。